

船井電機株式会社

2008年3月期 中間決算説明会

2007年11月9日(金)

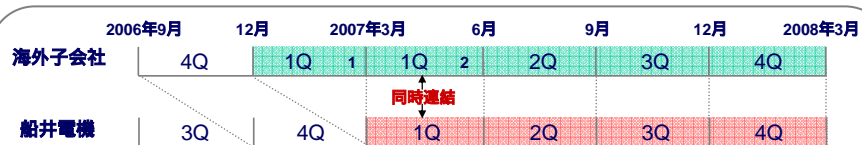
中間期決算の概要 (連結)

- 1 連結実績(前中間期比較)
- 2 中間期(07年4月~9月)決算概要
- 3 中間期決算概要(決算期統一ベース)
- 4 計画未達要因
- 5 機器別売上高
- 6 映像機器の売上高
- 7 DVD関連機器の売上高
- 8 テレビ関連機器の売上高
- 9 情報機器の売上高
- 10 地域別売上高
- 11 財務の状況
- 12 棚卸資産
- 13 設備投資額・減価償却費・研究開発費

1 連結実績(前中間期比較)

(1) グループ会社の決算期統一について

2008年3月期において、海外子会社の決算日(12月31日)を親会社である船井電機の決算期(3月31日)に統一する



海外子会社の1Q(2007年1~6月)について

- 従来の1Q(2007年1~3月)の3ヶ月については連結決算の損益には反映させず、連結株主資本等変動計算書の剰余金の増減として処理
- 2007年4~6月から同時連結

(2) 前期中間(2006年4~9月)の比較数値について

前期中間実績は決算期統一前の為、期ずれが発生(海外子会社は1~6月の実績数値)

そのために決算期統一ベース(海外子会社は前年4~9月の実績数値を使用)に修正の上比較



3

2 決算概要

(単位:億円)

	前中間期	計 画	当中間期	前年同期比 増減率	計画比 増減率
	金額	金額	金額		
売上高	1,631	2,008	1,563	4.2%	22.2%
営業利益	103	108	20	80.0%	81.5%
営業利益率	(6.4%)	(5.4%)	(1.3%)	+30 (1)	
経常利益	123	130	50	58.9%	61.5%
経常利益率	(7.5%)	(6.5%)	(3.2%)		
(子会社配当実施前) 中間純利益	69	102	20	70.7%	80.4%
中間純利益率	(4.3%)	(5.1%)	(1.3%)	92 (2)	
中間純利益	69a	61	42	- %	- %
中間純利益率	(4.3%)	(3.0%)	(2.7%)		
期中平均レート (対米ドル)	115.32円	115.00円	119.19円		

(1) 受取利息+29、為替差益+5、その他 4

(2) マレーシア解散に伴う特別損失 9、配当に対する税金 63、その他 20



4

3 中間期決算概要 (決算期統一ベース)

(単位:億円)

	前中間期 (決算期統一ベース)	当中間期	前年同期比 増減率
売上高	2,155	1,563	27.5%
営業利益	174	20	88.5%
営業利益率	(8.1%)	(1.3%)	
経常利益	195	50	74.4%
経常利益率	(9.0%)	(3.2%)	
(子会社配当実施前) 中間純利益	135	20	85.2%
中間純利益率	(6.3%)	(1.3%)	
中間純利益	135	42	- %
中間純利益率	(6.3%)	(2.7%)	

4 計画未達要因

<売上高>

液晶テレビ用パネルの調達不足

台湾有力メーカーとの戦略的提携関係を活かしきれず、従来から取引のあった他のメーカー中心の調達体制をとったものの、同社の経営難から調達に支障をきたした。そのため、複数社からの調達を図ったが、パネルの品薄感の中で調達不足が生じ、市場からの強い引き合いに対応できず。

ブラウン管テレビの想定外の縮小

北米でのデジタルチューナー搭載義務化で価格が上昇する一方、液晶テレビの価格下落が進行しブラウン管テレビは加速度的に市場縮小。

DVD市場の縮小による売上鈍化

北米での市場の成熟化と次世代DVDの台頭を意識した買い控え。

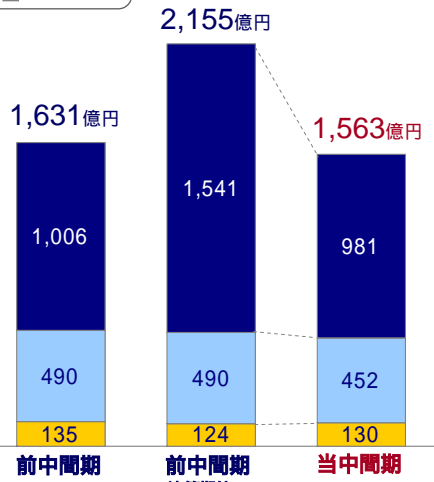
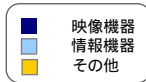
情報機器も微減

<営業利益>

売上減少による利益減

液晶テレビは製品価格下落やパネル価格上昇、複数社のパネル使用に伴う設計開発コストの増加により赤字転落

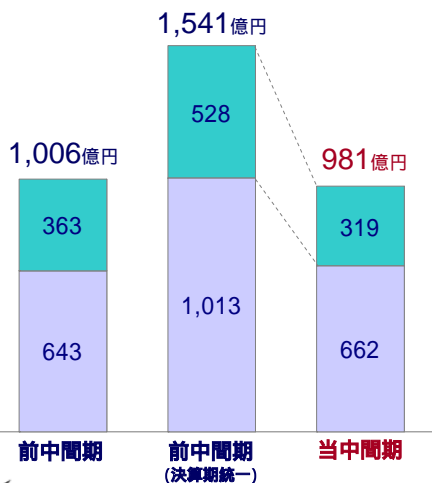
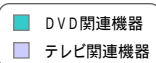
5 機器別売上高



前年同期間比較

映像機器	: 560億円 (36.3%)
情報機器	: 38億円 (7.7%)
その他	: +6億円 (+4.8%)
合計	: 592億円 (27.5%)

6 映像機器の売上高

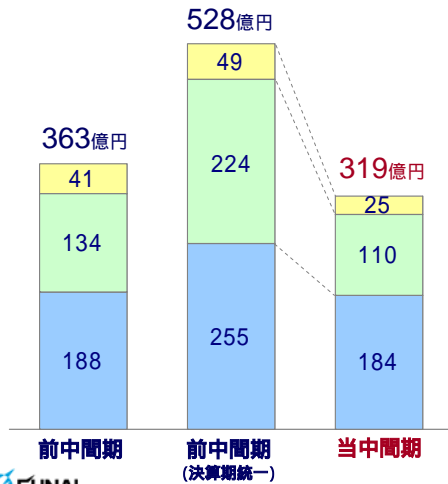


前年同期間比較

DVD関連機器	: 209億円 (39.6%)
テレビ関連機器	: 351億円 (34.6%)
合計	: 560億円 (36.3%)

7 DVD関連機器の売上高

- ビデオ
- DVDレコーダ関連
- DVDプレーヤ関連



ビデオ

・市場縮小により引き続き減少

DVDプレーヤ関連

DVDレコーダ関連

・主要市場である米国の市場成長が止まったことにより大幅減

前年同期間比較

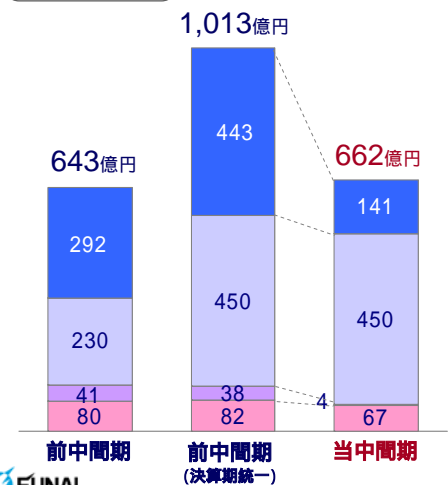
ビデオ	: 24億円 (49.0%)
DVDレコーダ関連	: 114億円 (50.9%)
DVDプレーヤ関連	: 71億円 (27.8%)
合計	: 209億円 (39.6%)

FUNAI

9

8 テレビ関連機器の売上高

- ブラウン管テレビ
- 液晶テレビ
- プラズマテレビ
- プロジェクター他



ブラウン管テレビ

・デジタル放送対応化の製品単価アップで予想以上に市場が縮小し大幅減

液晶テレビ

・パネル価格アップと製品単価ダウンの中、横ばい

プラズマテレビ

・市場撤退

プロジェクター他

・OEM先販売不振

前年同期間比較

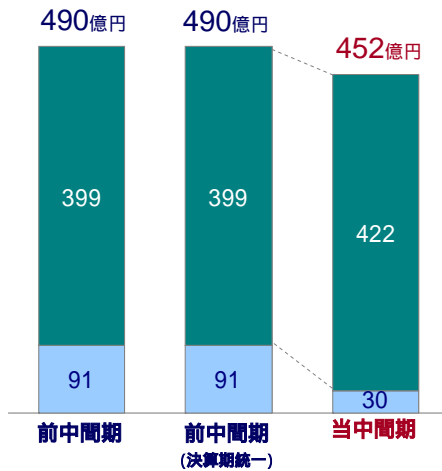
ブラウン管テレビ	: 302億円 (68.2%)
液晶テレビ	: +0億円 (+0%)
プラズマテレビ	: 34億円 (89.5%)
プロジェクター他	: 15億円 (18.3%)
合計	: 351億円 (34.6%)

FUNAI

10

9 情報機器の売上高

■ プリンター
■ デジタルスチルカメラ



プリンター

・市場における競争激化の中、微増

デジタルスチルカメラ

・OEM先メインベンダーの変更により減少

前年同期間比較

プリンター : +23億円 (+5.8%)

デジタルスチルカメラ : 61億円 (67.0%)

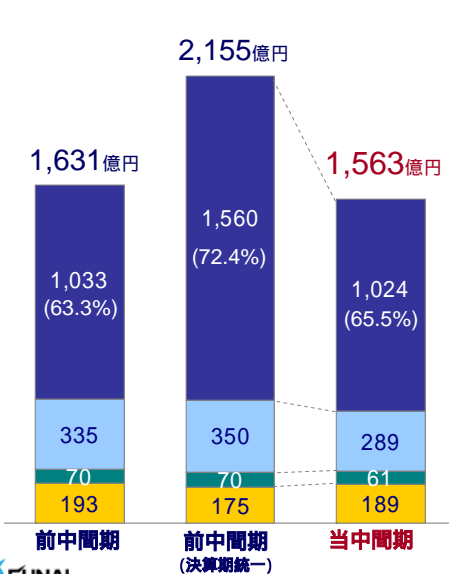
合計 : 38億円 (7.7%)



同機器はすべて当社単体の売上計上のため、決算期統一による影響はありません。

11

10 地域別売上高



北米

・ブラウン管テレビ、DVD市場縮小により減少

欧州

・拡大路線より黒字化を優先

前年同期間比較

北米 : 536億円 (34.4%)

欧州 : 61億円 (17.4%)

アジア他 : 9億円 (19.5%)

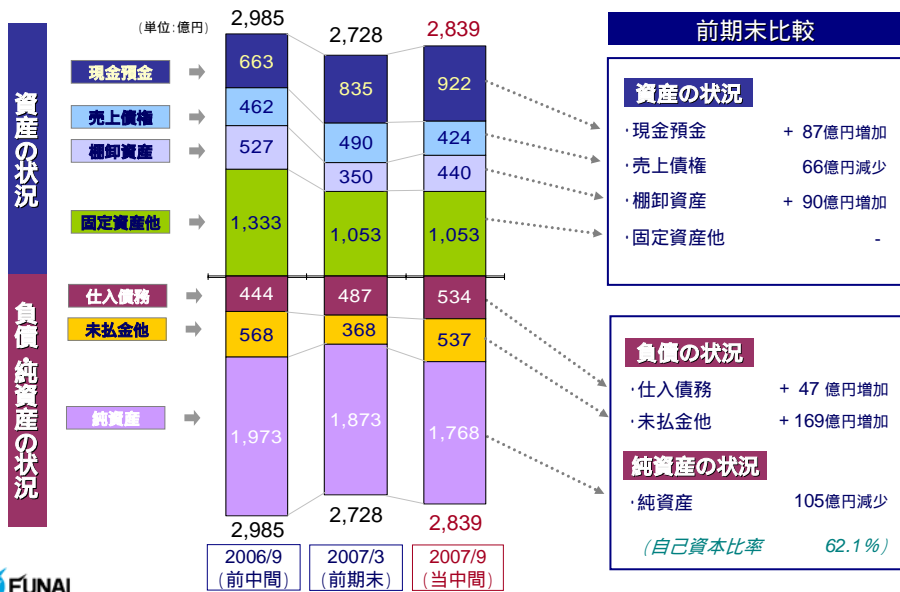
日本 : +14億円 (+7.8%)

合計 : 592億円 (27.5%)



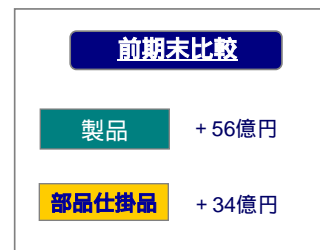
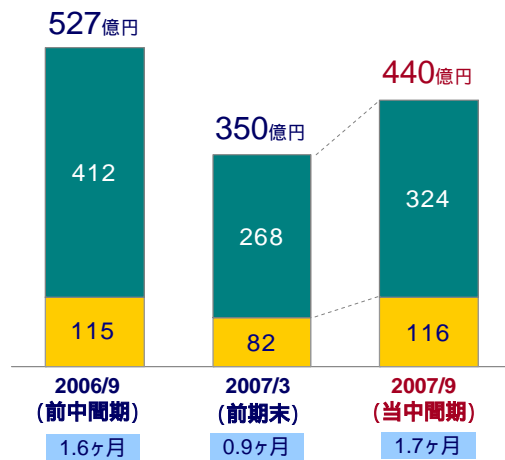
12

11 財務の状況



13

12 棚卸資産

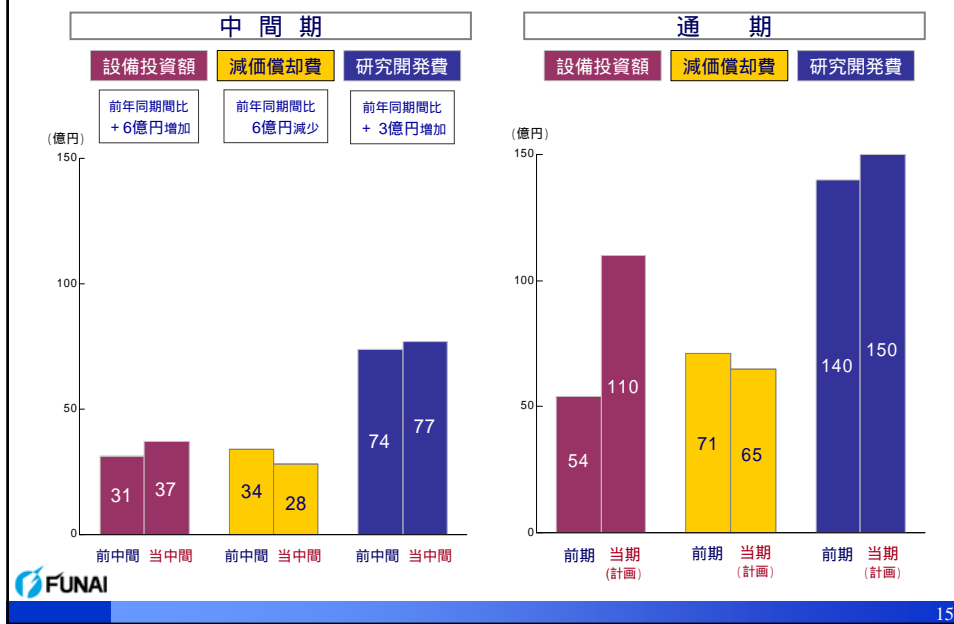


FUNAI

在庫回転月数

14

13 設備投資額・減価償却費・研究開発費



通期予想

- 1 通期(2008年3月期)の予想
- 2 機器別売上高
- 3 映像機器の売上高
- 4 DVD関連機器の売上高
- 5 テレビ関連機器の売上高
- 6 情報機器の売上高

FUNAI 16

1 通期(2008年3月期)の予想

(単位:億円)

	前期実績	当初計画	修正計画	前年同期比 増減率	計画比 増減率
	金額	金額	金額		
売上高	3,967	4,200	3,200	19.3%	23.8%
営業利益	207	220	47	77.4%	78.6%
営業利益率	(5.2%)	(5.2%)	(1.5%)	+50 (1)	
経常利益	265	265	97	63.5%	63.5%
経常利益率	(6.5%)	(6.3%)	(3.0%)		
(子会社配当実施前) 当期純利益	36	201	78	- %	61.2%
中間純利益率	(0.9%)	(4.8%)	(2.4%)	92 (2)	
当期純利益	36 ^a	160	5	- %	96.9%
中間純利益率	(0.9%)	(3.8%)	(0.2%)		
期中平均レート (対米ドル)	116. ⁹⁵ 円	115. ⁰⁰ 円	115. ⁰⁰ 円		

(1) 受取利息+54、為替差益+5、その他 9

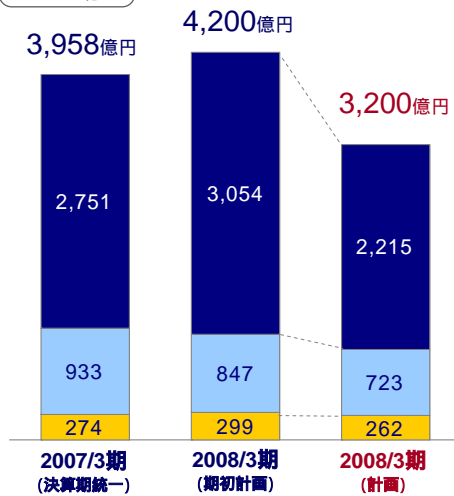
(2) マレーシア解散に伴う特別損失 9、配当に対する税金 73、その他 10



17

2 機器別売上高

■ 映像機器
■ 情報機器
■ その他



期初計画比較

映像機器 : 839億円 (27.5%)

情報機器 : 124億円 (14.6%)

その他 : 37億円 (12.4%)

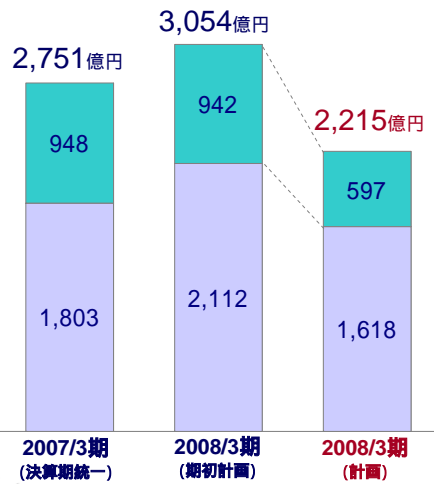
合計 : 1,000億円 (23.8%)



18

3 映像機器の売上高

- DVD関連機器
- テレビ関連機器

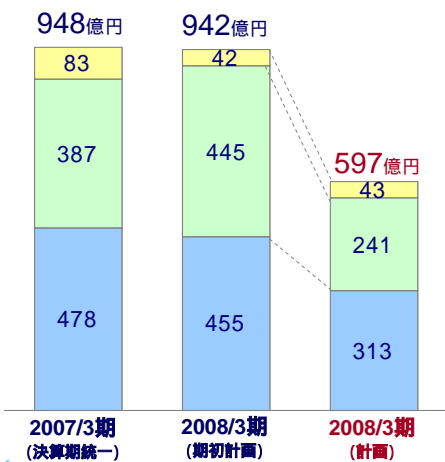


期初計画比較

DVD関連機器	: 345億円 (36.6%)
テレビ関連機器	: 494億円 (23.4%)
合計	: 839億円 (27.5%)

4 DVD関連機器の売上高

- ビデオ
- DVDレコーダ関連
- DVDプレーヤ関連

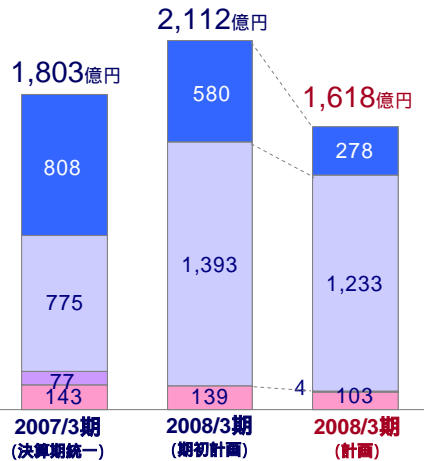


期初計画比較

ビデオ	: +1億円 (+2.4%)
DVDレコーダ関連	: 204億円 (45.8%)
DVDプレーヤ関連	: 142億円 (31.2%)
合計	: 345億円 (36.6%)

5 テレビ関連機器の売上高

- ブラウン管テレビ
- 液晶テレビ
- プラズマテレビ
- プロジェクター他



期中計画比較

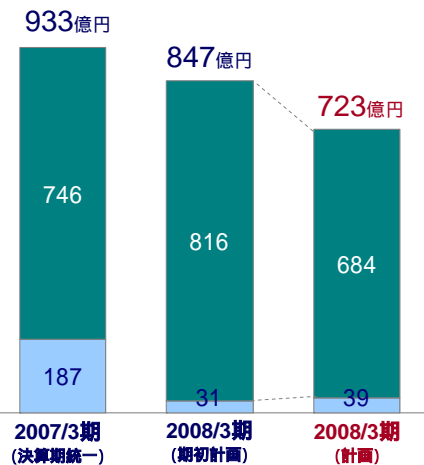
ブラウン管テレビ	: 302億円 (52.1%)
液晶テレビ	: 160億円 (11.5%)
プラズマテレビ	: +4億円 (- %)
プロジェクター他	: 36億円 (25.9%)
合計	: 494億円 (23.4%)



21

6 情報機器の売上高

- プリンター
- デジタルスチルカメラ



期中計画比較

プリンター	: 132億円 (16.2%)
デジタルスチルカメラ	: +8億円 (+ 25.8%)
合計	: 124億円 (14.6%)



同機器はすべて当社単体の売上計上のため、決算期統一による影響はありません。

22

今後の事業戦略

- 1 業績回復に向けての事業戦略
- 2 米国市場戦略の新たな施策
- 3 液晶テレビの販売目標
- 4 2009年3月期売上高目標

1 業績回復に向けての事業戦略

1

液晶テレビ事業の拡大と黒字化

パネルの安定調達的确立(主要パートナーとの関係強化)
商品性とデザインの更なる追求
新たなOEM先の確保と販路拡大

2

DVD事業の新たな展開

欧州市場での拡販(HDD付DVDレコーダ)
ブルーレイプレーヤの本格的市場投入開始

3

プリンター事業の拡充

コスト競争力を活かし、新たなOEM先を獲得

2 米国市場における新たな展開

1

米国サービス子会社の立上げ

(現地販売会社のサービス部門を本社直轄会社として独立)

650拠点のサービス網で全米をカバー

カスタマーサービスの充実と顧客満足度の向上

2

特許侵害でITC(注)へ申し立て (2007年10月)

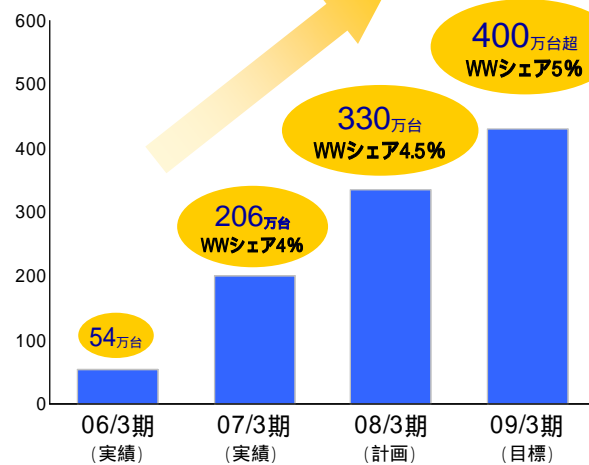
公正な競争を確保

14社を対象にデジタルテレビとその関連製品の
輸入差止め要求

(注)ITC:米国国際貿易委員会

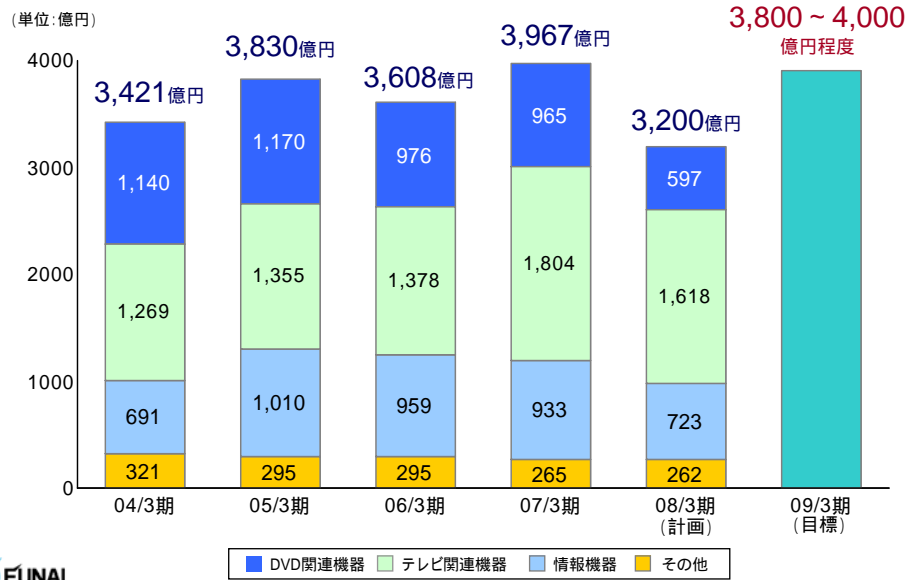
3 液晶テレビの販売目標

(単位:万台)



(出所: DisplaySearch)

4 2009年3月期売上高目標



27



補足資料

- 1 第2四半期(7-9月)決算概要
- 2 売上高の推移
- 3 営業利益の推移
- 4 機器別売上高の推移

28

1 第2四半期(7-9月) 決算概要

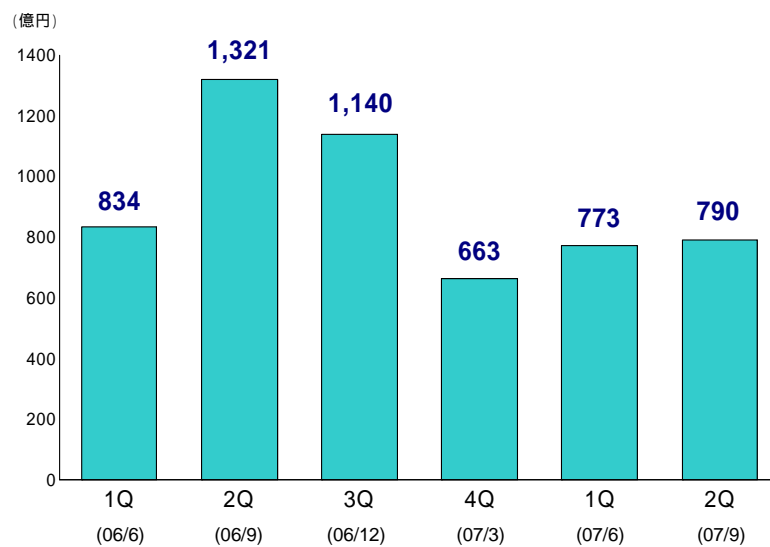
(単位: 億円)

	前第2四半期	前第2四半期 (決算期統一)	当第2四半期	前年同期比 増減率
	金額	金額	金額	
売上高	1,005	1,321	790	40.2%
営業利益	79	145	9	93.8%
営業利益率	(7.9%)	(11.0%)	(1.1%)	
経常利益	95	156	6	96.2%
経常利益率	(9.5%)	(11.8%)	(0.8%)	
当期純利益	45	104	56	- %
当期純利益率	(4.5%)	(7.9%)	(7.1%)	



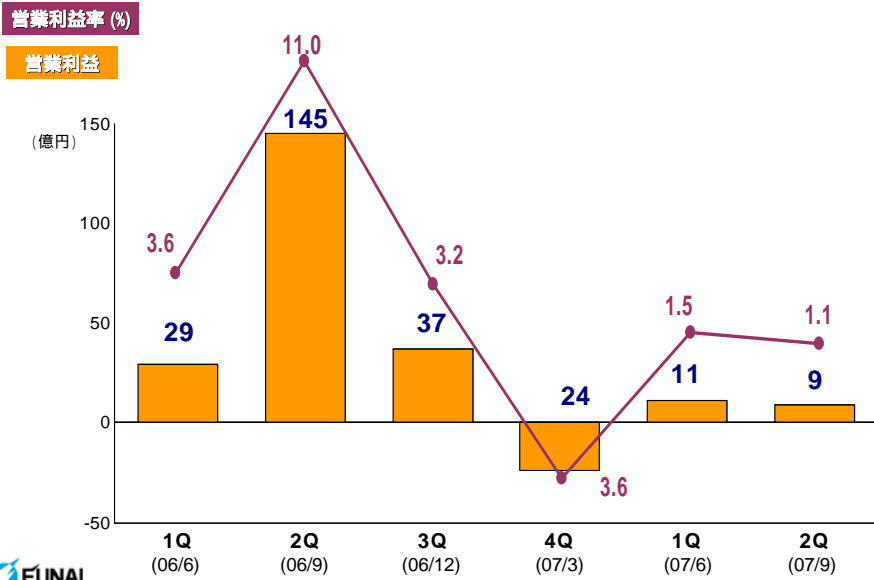
29

2 売上高の推移 (決算期統一ベース)



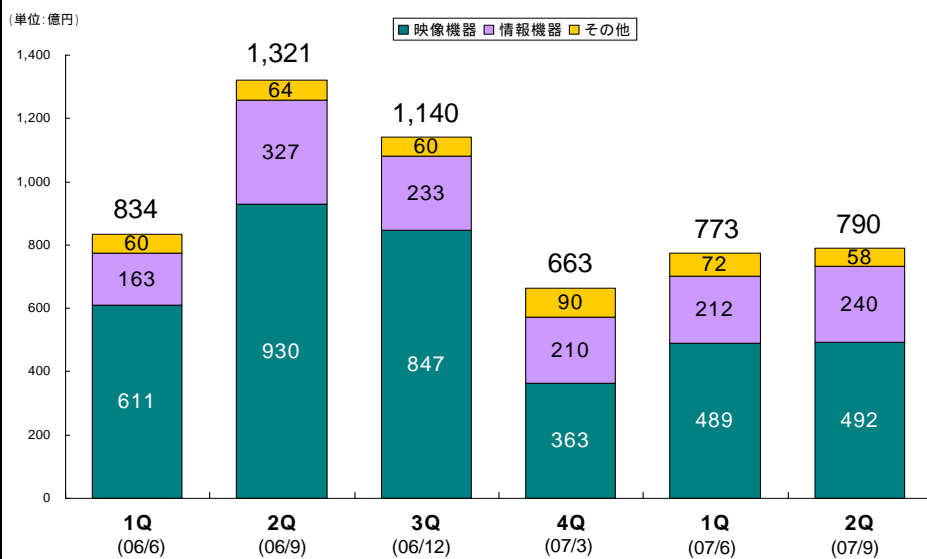
30

3 営業利益の推移 (決算期統一ベース)



31

4 機器別売上高の推移 (決算期統一ベース)



32

注意事項

本資料は、歴史的事実ではない将来の業績に関する予想及び見通しについての記載が含まれています。これらの記載は、映像機器及び情報機器をはじめとする当社及び当社グループ会社の事業に関連する業界動向、国内外の経済状況並びに為替レートの変動その他の業績に影響を与える可能性のある要因について、現時点で把握可能な情報をもとにした仮定及び見通しを前提としています。したがって、実際の業績は、エレクトロニクス業界における競争状況、市場動向、為替動向、新製品の導入及びその成否、税制や諸制度に関する世界的な状況を含む多くの不確実な要因の影響を受け、本記載の予想及び見通しとは大きく異なる場合がありますのでご承知おきください。

